

平成 13 年 5 月期 中間決算短信（非連結）



平成 13 年 1 月 19 日

会社名 アスクル株式会社 登録銘柄
 コード番号 2678 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都文京区音羽一丁目 20 番 11 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CEO 補佐室統括
 氏名 織茂 芳行 TEL (03) 3942 - 3673
 決算取締役会開催日 平成 13 年 1 月 19 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 親会社名 プラス株式会社（コード番号： - ） 親会社における当社の株式保有比率 53.9%

1. 12 年 11 月中間期の業績（平成 12 年 5 月 21 日～平成 12 年 11 月 20 日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 11 月中間期	33,805	(71.9)	847	(378.0)	849	(-)
11 年 11 月中間期	19,659	(-)	177	(-)	51	(-)
12 年 5 月期	47,128	(108.4)	1,640	(52.8)	1,392	(69.8)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12 年 11 月中間期	439	(-)	22	33	-	-
11 年 11 月中間期	20	(-)	42	28	-	-
12 年 5 月期	701	(47.4)	1,424	98	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 11 月中間期 56 百万円 11 年 11 月中間期 - 百万円 12 年 5 月期 - 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 期中平均株式数 12 年 11 月中間期 19,680,000 株 11 年 11 月中間期 492,000 株 12 年 5 月期 492,000 株
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 6. 平成 12 年 9 月 5 日付をもって、500 円額面株式を無額面株式に転換するとともに、1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っております。なお、1 株当たり中間純利益は、期首に株式が増加したものととして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 11 月中間期	0	0		
11 年 11 月中間期				
12 年 5 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 11 月中間期	27,722	10,103	36.4	82 60
11 年 11 月中間期	10,841	437	4.0	889 82
12 年 5 月期	15,679	1,186	7.6	2,410 73

(注) 期末発行済株式数 12 年 11 月中間期 19,680,000 株 11 年 11 月中間期 492,000 株 12 年 5 月期 492,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 11 月中間期	86	692	8,350	11,226
11 年 11 月中間期	-	-	-	-
12 年 5 月期	3,022	1,331	148	3,481

2. 13 年 5 月期の業績予想（平成 12 年 5 月 21 日～平成 13 年 5 月 20 日）

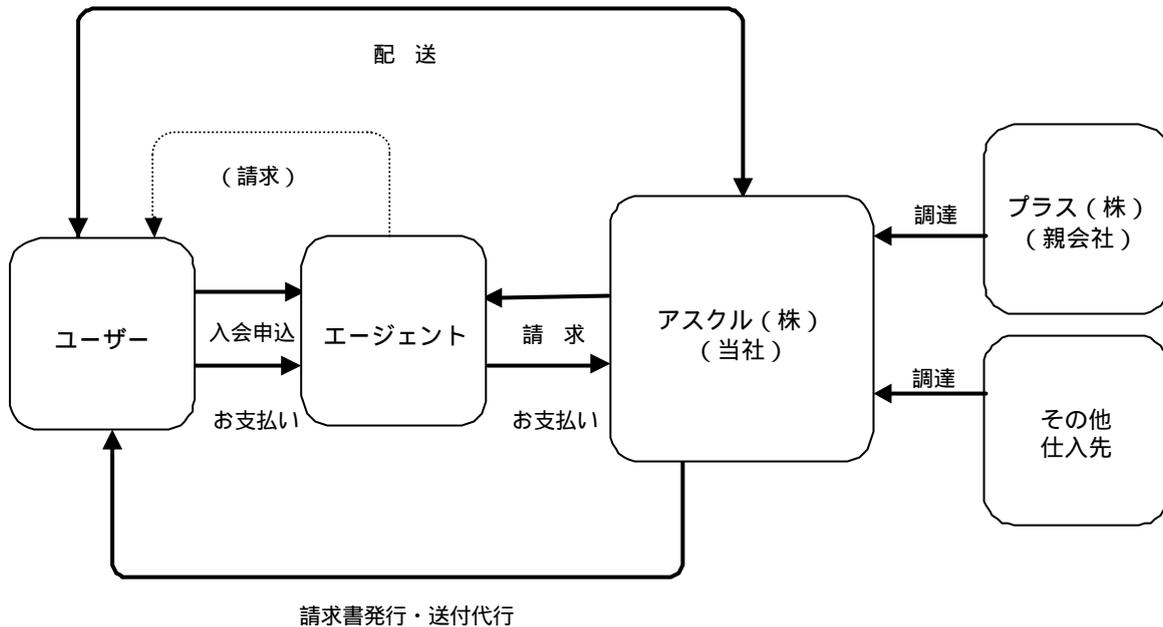
	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	80,023	2,855	1,376	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 67 円 37 銭

(注) 平成 12 年 11 月 21 日実施の新株発行(1,500,000 株)後の発行済株式数 21,180,000 株を基に期中平均株式数により算出しております。

1. 企業集団の状況

企業集団及び事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社は、親会社かつ主要仕入先（平成12年11月現在、仕入比率13.6%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。
 プラスグループは、プラス株式会社、当社、プラスロジスティクス株式会社及びボイス株式会社によって構成され、オフィス関連製商品の製造・販売及びサービスの提供に関連する事業を行っております。
 その中で、当社は通販事業のみを行っております。

関係会社の状況

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事実上の関係	
プラス株式会社	東京都 文京区	千円 210,000	文具・オフィス家具等の製造・販売	-	53.86	なし	製商品の仕入	

(2) 関連会社

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事実上の関係	
スマートファーム株式会社	東京都 中央区	千円 400,000	中小企業向けインターネット総合サービス事業	34.00	-	兼務1名	なし	(注)

(注) 平成12年5月16日に設立しております。

2. 経営方針

(経営の基本方針)

当社は「お客様のために進化するアスクル」を経営理念とし、オフィスに必要なモノやサービスを「明日お届けする」オフィストータルサポートサービスを実現する会社です。それはお客様や社会にとって必要なモノやサービスをもっとも望ましいかたちで提供することであり、常にお客様の声を聞きながら、商品・サービスの開発、改良につなげ、当社自身を進化させる原動力としております。この経営理念のもと、飛躍的に伸びてまいりました受注に対応するため、物流体制及びシステムサポート体制の増強のための投資を積極的に行ってまいりました。

取扱商品は、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等で、オフィスの必需品を全てお届けする「ワンストップショッピング」をサポートしております。カタログやインターネットにて、商品・サービスをご案内しており、カタログ掲載アイテム数は約11,000アイテム、お客様登録数は128万オフィス(平成12年11月現在)にまで拡大し、当社は平成12年11月21日に日本証券業協会に店頭登録を果たしました。

店頭登録を果たした現在、「オフィストータルサポートサービス」として更なる飛躍を遂げるべく、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、更なる「価値創造」を実現すべく社会に貢献してまいり所存であります。また、株主を始めとする投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、継続的な高い経営成果の実現に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社はキャッシュフローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をしております。配当につきましては、従来内部留保を優先させる方針ではありますが、利益還元につきましても重要な経営課題であると認識しており、今後の業績を勘案しながら検討する所存であります。

(中長期的な経営戦略)

オフィス用品の通販業界は新規チャネルと位置づけられますが、競合他社の参入により競争は激化し、より優れたサービスが選ばれる優勝劣敗の時代に入ってきております。その中で当社は、事業を先行させたことにより多数のお客様との間にリレーションを構築することができたという先行優位性及びインターネットという大きな可能性を持つツールを活用することにより、多くの需要喚起とお客様の拡大を図り、圧倒的な業界における地位を目指してまいります。

具体的にはお客様のご要望が経営にリアルタイムに反映され、効率の良い需給調整が行なえる体制の構築が急務と考え、「次世代デマンドチェーンマネジメントシステム」の構築を進めているほか、「21世紀型オフィス『e-tailing Center』」を平成13年1月に新設しております。

「次世代デマンドチェーンマネジメントシステム」構築の目的は、今後の取扱商品アイテム数の増加や配送センターの増設を両立した更なる経営の効率化を図ることです。主な効果としては、

在庫の削減

在庫切れ品の発生による機会損失の極小化

在庫管理コストの削減

などによるキャッシュフローの改善が期待され、同時にお客様満足度の向上を目指します。

「21世紀型オフィス『e-tailing Center』」は、関東地区の物流拠点である東京センターの5階に新設いたしております。「リアルなビジネスを体感できる臨場感あふれるオフィスづくり」を目的に、広さ3,300平方メートル、天井までの高さ5メートルのスペースにオペレーション部門のスタッフ550名が一堂に集結します。

主な機能による効果としては、

フロアの中心部に円形のカスタマーリレーションシップセンター（お問合せセンター）を配置することにより、オペレーション部門において常にお客様の声を身近に感じられる

同じ建物内にオペレーション部門を集約することにより、当社のビジネスに一体感を持たせると同時に、お客様への迅速な対応が可能になる

天井まで5メートルの高さを生かしたオフィス内を一望できる縦断ブリッジを設けることにより、オフィス全体をショールームとした見学が可能になる

などが期待され、お客様の声に耳を傾け、よりタイムリーな対応を可能にすることを目指します。

また、オフィストータルサポートサービスの実現を目標とした新規事業や新規取扱商材・サービスの積極的な展開を図るとともに、早期に収益力を増強できるよう社内体制の強化にも努めてまいります。

（会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策）

当社はコーポレート・ガバナンスの確立を目指し、社外取締役の設置により、経営、監督機能の強化を図りました。株式公開を機にIR機能、広報機能、法務・商務機能の責任権限を明確にし、より一層開かれた透明性の高い経営に取り組んでいく所存であります。

（会社が対処すべき課題）

当社といたしましては、経営理念である「お客様のために進化するアスクル」のもとに、全国規模に広がり増え続けるお客様の求める便利さや快適さをより一層充実させる方針であります。具体的な課題につきましては以下の対応が必要であると考えております。

物流面におきましては、売上高の急拡大による急激な物量の増加をより強固に支え、かつ様々なサービスに対応するため、体制の強化を進めてまいります。その中核である物流拠点につきましては、7月に仙台、9月に福岡と物流センターを新設し、既存の東京・大

阪を合わせ4センター体制となりました。さらに横浜、名古屋にも物流センター新設を予定しており、これら物流センターのスムーズな業務立上げと在庫管理を重要な課題と認識しております。

また、多様なお客様のご要望にお応えするため、オフィス用品にとどまらず新たな分野も取り入れた「品揃え」や「サービス」の強化を実現し、お客様からより強いご支持をいただけるよう努力いたしてまいります。特に、ここ数年インターネットビジネスが急速に拡大しておりますが、当社としても電子商取引やインターネットの特徴を活かした新しいビジネス形態などへ積極的な展開を図ります。当社が一部出資した総合オンライン書店の運営会社「株式会社ブックワン」は7月より、当社独自のオンライン書店「アスクルブックカフェ」は8月より、中小企業の業務支援会社「スマートファーム株式会社」は9月より事業を開始いたしました。これらの新規事業の収益力の早期増強にも努めてまいります。

3. 経 営 成 績

(当中間期の業績の概況)

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、緩やかな回復が見られるものの、個人消費や雇用情勢は厳しく、景気回復までには至らない状況で推移いたしました。

オフィス用品通販の業界においては、迅速、便利、安価なサービスが評価され、引続き競合他社の参入が激しいものの、業界としては飛躍的に成長してまいりました。

このような経済状況のもと、当社はオフィス用品の品揃えを約9,600アイテム(平成12年3月発刊カタログ)から約11,000アイテム(平成12年9月発刊カタログ)に拡大し、オフィス家具、インテリア、電化製品、ユニフォームの 카테고리を分冊し、従来の商材以外の品揃えを充実させました。

新規事業としては、平成12年8月に「アスクルブックカフェ」という独自の事業所向けオンライン書店を開設し、ビジネス書、パソコン関連書籍・雑誌、時刻表等、購買頻度の高い書籍を中心に既存のオフィス用品の配送システムを使って最短で注文当日の配送、オフィス用品との同時購入、法人の掛売り決済等を可能としました。同時に平成12年3月に株式会社図書館流通センター、株式会社日経ビーピー等7社で共同設立した一般消費者向け総合オンライン書店運営会社、株式会社ブックワンも営業を開始しております。また、平成12年5月にソフトバンク・イーコマース株式会社、インディゴ株式会社と共同設立した、インターネット業務支援サービス会社、スマートファーム株式会社は平成12年9月より営業を一部開始いたしました。

一方、倍増近くの受注拡大に対応するため、物流体制の増強を行いました。全国レベルでの翌日配送の物流基盤として、平成12年7月に仙台に、平成12年9月に福岡に物流センターを新設しました。これにより、仙台市内、福岡市内において当日配送が、北海道道南地区において翌日配送が可能となりました。

この結果、お客様の累計登録数は 128 万件となり、売上高 338 億 5 百万円（前年同期比 171.9%）、経常利益 8 億 49 百万円（同 1,634.3%）、中間純利益 4 億 39 百万円（同 2,112.5%）となりました。

また、インターネットの活用も促進され、11 月度には受注金額の 26%がインターネット経由となりました。

(通期の見通し)

下半期の見通しにつきましても、雇用不安、株式市場の低迷等、景気の先行きには予断を許さない状況が続くものと思われまます。

オフィス用品の通販業界においては、新規参入も含め更なる優勝劣敗をかけた競争が激化するものと思われまます。平成 12 年 11 月 21 日に店頭公開を果たした当社といたしましては、知名度向上による更なる顧客開拓と「品揃え」や「サービス」の拡充のための物流基盤・システム基盤の強化を図り、業界での圧倒的な地位を築きたいと考えております。今期の見込みとしまして、売上高 800 億 23 百万円、経常利益 28 億 55 百万円、当期純利益 13 億 76 百万円を予定しております。

4.個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年11月20日現在)		当中間会計期間末 (平成12年11月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年5月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,011,271		11,226,386		3,481,901	
2.売掛金	5,930,314		9,311,402		7,545,333	
3.たな卸資産	2,153,442		3,835,697		2,164,250	
4.その他	623,288		1,067,756		766,186	
貸倒引当金	41,370		47,700		51,832	
流動資産合計	9,676,946	89.3	25,393,543	91.6	13,905,839	88.7
固定資産						
1.有形固定資産	458,085	4.2	560,969	2.0	449,498	2.9
2.無形固定資産	432,250	4.0	915,593	3.3	619,293	3.9
3.投資その他の資産						
(1)その他	298,401		861,895		709,079	
貸倒引当金	24,320		9,027		3,867	
投資その他の資産合計	274,080	2.5	852,867	3.1	705,211	4.5
固定資産合計	1,164,417	10.7	2,329,430	8.4	1,774,003	11.3
資産合計	10,841,363	100.0	27,722,974	100.0	15,679,843	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年11月20日現在)		当中間会計期間末 (平成12年11月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年5月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	4,619,342		9,170,638		7,051,156	
2. 買掛金	4,002,405		5,679,786		4,771,259	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	220,000		184,000		184,000	
4. 未払金	979,602		1,653,310		1,277,384	
5. 未払法人税等	28,000		433,400		606,000	
6. 販売推進引当金	149,256		244,623		191,322	
7. 返品調整引当金	9,813		17,437		13,748	
8. その他	50,633		25,739		85,188	
流動負債合計	10,059,052	92.8	17,408,934	62.8	14,180,058	90.4
固定負債						
1. 長期借入金	273,000		89,000		217,000	
2. 退職給与引当金	13,731		-		35,205	
3. 退職給付引当金	-		61,049		-	
4. その他	57,790		60,500		61,500	
固定負債合計	344,521	3.2	210,549	0.8	313,705	2.0
負債合計	10,403,573	96.0	17,619,483	63.6	14,493,763	92.4
(資本の部)						
資本金	246,000	2.3	246,000	0.9	246,000	1.6
新株式払込金	-	-	8,478,000	30.6	-	-
その他の剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	191,789		1,379,490		940,079	
その他の剰余金合計	191,789	1.7	1,379,490	4.9	940,079	6.0
資本合計	437,789	4.0	10,103,490	36.4	1,186,079	7.6
負債・資本合計	10,841,363	100.0	27,722,974	100.0	15,679,843	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成11年 5月21日 至 平成11年11月20日〕		〔自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日〕		〔自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	19,659,828	100.0	33,805,010	100.0	47,128,158	100.0
売 上 原 価	14,583,738	74.2	25,455,353	75.3	35,199,988	74.7
売 上 総 利 益	5,076,089	25.8	8,349,656	24.7	11,928,169	25.3
返品調整引当金戻入額	-	-	13,748	0.0	-	-
返品調整引当金繰入額	9,813	0.0	17,437	0.0	13,748	0.0
差引売上総利益	5,066,276	25.8	8,345,967	24.7	11,914,421	25.3
販売費及び一般管理費	4,889,016	24.9	7,498,685	22.2	10,273,598	21.8
営 業 利 益	177,260	0.9	847,281	2.5	1,640,823	3.5
営 業 外 収 益	4,945	0.0	5,461	0.0	10,985	0.0
営 業 外 費 用	130,207	0.7	2,930	0.0	258,868	0.6
経 常 利 益	51,998	0.2	849,813	2.5	1,392,939	2.9
特 別 損 失	4,169	0.0	-	-	10,390	0.0
税引前中間(当期)純利益	47,828	0.2	849,813	2.5	1,382,549	2.9
法人税、住民税及び事業税	27,027	0.1	432,402	1.3	782,458	1.6
法人税等調整額	-	-	22,000	0.1	101,000	0.2
中間(当期)純利益	20,801	0.1	439,411	1.3	701,090	1.5
前期繰越利益	170,988		940,079		170,988	
過年度税効果調整額	-		-		68,000	
中間(当期)未処分利益	191,789		1,379,490		940,079	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年5月21日〕 〔至 平成12年11月20日〕	前事業年度 〔自 平成11年5月21日〕 〔至 平成12年5月20日〕
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		849,813	1,382,549
減価償却費		53,046	78,047
営業権償却額		-	250,000
ソフトウェア償却額		92,780	98,329
長期前払費用償却額		28,040	31,106
貸倒引当金の増加額		1,430	22,310
販売推進引当金の増加額		53,301	114,322
返品調整引当金の増加額		3,689	13,748
退職給与引当金の増減額		35,205	35,205
退職給付引当金の増加額		61,049	-
受取利息		783	603
支払利息		2,918	8,058
有形固定資産除却損		-	10,390
売上債権の増加額		1,771,631	3,409,407
たな卸資産の増加額		1,671,446	547,500
仕入債務の増加額		3,028,009	5,211,909
その他		1,840	253,163
小計		693,169	3,551,630
利息の受取額		783	603
利息の支払額		2,187	8,617
法人税等の支払額		605,002	521,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,763	3,022,157
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		161,916	442,283
ソフトウェアの取得による支出		363,866	403,685
長期前払費用の取得による支出		17,655	162,876
投資有価証券の取得による支出		-	240,000
関係会社株式の取得による支出		-	136,000
その他		148,839	53,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		692,279	1,331,062
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		128,000	148,000
新株式払込金の受入による収入		8,478,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,350,000	148,000
現金及び現金同等物の増加額		7,744,484	1,543,095
現金及び現金同等物の期首残高		3,481,901	1,938,806
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,226,386	3,481,901

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。建物は全て平成10年4月1日以降に取得したものであります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売推進引当金

エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間会計期間売上に対応する発生見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

エンドユーザーからの中間会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、発生しておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する全ての有価証券を投資その他の資産の「その他」に含め表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
	61,432 千円	157,127 千円	104,081 千円

2. 消費税等の取扱いについては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前中間期末日及び前事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
支払手形	1,636,282 千円	1,585,881 千円

4. 新株式払込金は、平成 12 年 11 月 20 日を払込期日とした有償一般募集による新株式 1,500,000 株の払込によるものであります。

なお、平成 12 年 11 月 21 日付で 2,869,500 千円を資本金に(1 株当たりの資本組入額 1,913 円)、5,608,500 千円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの (単位：千円)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
受取利息	286	783	603

2. 営業外費用のうち主要なもの (単位：千円)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
支払利息	4,397	2,918	8,058
営業権償却	125,000	-	250,000

3. 特別損失のうち主要なもの (単位：千円)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
固定資産除却損			
建物	3,704	-	7,155
工具器具備品	464	-	3,235

4. 減価償却実施額 (単位：千円)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
有形固定資産	30,061	53,046	78,047
無形固定資産	162,108	92,780	348,329

5. 売上高及び営業利益の季節的変動

当社の売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、事業年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	当中間会計期間末	前事業年度末
現金及び預金勘定	<u>11,226,386</u>	<u>3,481,901</u>
現金及び現金同等物	<u>11,226,386</u>	<u>3,481,901</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産 (機械装置)	874,607	53,409	821,197	1,517,685	201,720	1,315,965	941,211	114,580	826,631
有形固定資産 (車両運搬具)	-	-	-	6,650	2,216	4,433	-	-	-
有形固定資産 (工具器具備品)	666,567	109,792	556,774	900,219	232,912	667,307	668,886	144,884	524,002
無形固定資産 (ソフトウェア)	<u>300,982</u>	<u>48,758</u>	<u>252,224</u>	<u>372,792</u>	<u>76,257</u>	<u>296,535</u>	<u>263,819</u>	<u>47,481</u>	<u>216,338</u>
合計	<u>1,842,157</u>	<u>211,960</u>	<u>1,630,196</u>	<u>2,797,347</u>	<u>513,106</u>	<u>2,284,241</u>	<u>1,873,917</u>	<u>306,945</u>	<u>1,566,971</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	302,483	457,944	319,502
1年超	<u>1,342,199</u>	<u>1,856,018</u>	<u>1,274,495</u>
合計	<u>1,644,683</u>	<u>2,313,963</u>	<u>1,593,997</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	130,769	227,968	302,649
減価償却費相当額	119,537	206,161	266,515
支払利息相当額	20,869	32,297	47,118

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(重要な後発事象)

平成 12 年 10 月 20 日及び平成 12 年 11 月 1 日並びに平成 12 年 11 月 10 日開催の取締役会において、下記の要領により無額面普通株式 1,500,000 株を有償一般募集の方法によって発行することを決議しました。

1 株の発行価額	6,000 円
資本組入額	1,913 円
発行総額	9,000,000 千円
払込期日	平成 12 年 11 月 20 日
配当起算日	平成 12 年 11 月 21 日
資金の用途	設備投資

この増資により、平成 12 年 11 月 21 日には資本金 3,115,500 千円（発行済株式総数 21,180,000 株）となりました。

5. 品目別売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 区 分	前中間会計期間 〔自 平成11年 5月21日〕 〔至 平成11年11月20日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年 5月21日〕 〔至 平成12年11月20日〕		前事業年度 〔自 平成11年5月21日〕 〔至 平成12年5月20日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
O A ・ P C 用 品	7,714,188	39.2	12,664,345	37.5	18,094,583	38.4
事 務 用 品	6,659,994	33.9	11,239,690	33.2	16,057,998	34.1
オ フ ィ ス 生 活 用 品	2,629,543	13.4	4,135,519	12.2	5,912,929	12.5
そ の 他	2,656,101	13.5	5,765,453	17.1	7,062,646	15.0
合 計	19,659,828	100.0	33,805,010	100.0	47,128,158	100.0

6. 有価証券

(前中間会計期間末及び前事業年度末)

有価証券の時価等

(単位：千円)

	前中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) 開示の対象から除いた有価証券の(中間)貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの		
割引金融債	41,509 千円	-
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	-	376,000 千円
(うち関係会社株式)		(136,000 千円)

(当中間会計期間末)

時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

関連会社株式	136,000 千円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	240,000 千円

7. デリバティブ取引の契約額・時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。